

地球温暖化対策及び環境学習・教育の 総合的推進について

令和6年7月16日（火）

環境部環境政策課

目次

I	兵庫県環境基本計画の改定	3
---	--------------	---

II 温暖化対策の取組

1	兵庫県地球温暖化対策推進計画の取組	5
2	経済活動や日常生活からの温室効果ガス削減	6
3	「地域循環共生圏」の創出	14
4	気候変動への適応策の推進	16

III 環境学習・教育の総合的推進

1	ライフステージに応じた取組	17
2	環境学習・教育に関する情報発信・活動支援	18

IV 様々な主体との協働による取組の推進

1	新しいライフスタイルの推進	19
2	環境率先行動計画の推進	21
3	国際協力の推進	22

I 兵庫県環境基本計画の改定

- 社会情勢の変化などに対応し、現行の第5次計画（2019～2030年度）を中間年（2024年度）で改定

計画の位置づけ

- ・「ひょうごビジョン2050」の実現をめざす環境分野での基本計画
- ・環境の保全と創造に関する条例第6条に基づく基本計画

次期計画期間

2025～2030年度

次期計画骨子（案）～施策展開の方向性～

本県の環境を取り巻く現状やこれまでの取組、時代潮流の変化を踏まえ、以下の3つの視点で施策を展開

環境施策間の相乗効果の最大化と トレードオフの最小化

脱炭素、自然共生、資源循環の各施策の**相乗効果を最大限**に発揮するとともに、相互の**トレードオフの最小化**を図る

兵庫らしい取組例

- **【相乗効果の最大化】**
エネルギーや資源の地産地消を目指す「北摂里山地域循環共生圏」の取組み
- **【トレードオフの最小化】**
太陽光発電施設の拡大に伴う問題（パネル廃棄、生物多様性への影響等）に対応する「太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例」

環境価値の創出

環境施策により、経済の高付加価値化や地域社会の活性化、文化の充実・継承にも貢献する**環境価値を創出**

兵庫らしい取組例

- 環境創造型農業の価値（食の安全安心、生物多様性、脱炭素等）を消費者意識に浸透させ、**農産品のブランディング**につなげる取組み
- ブルーカーボンに着目したカーボンプライシングの普及により、**藻場再生や兵庫のりのブランディング**を目指す取組み
- ひょうごフィールドパビリオンや兵庫テロワール旅など、自然の価値を地域経済の活性化や将来の自然環境の保全にもつなげる取組み

共創力の発揮と担い手の育成

多様な主体の**イコールパートナーシップによる連携・協働**を推進するとともに、**次世代の担い手を育成**

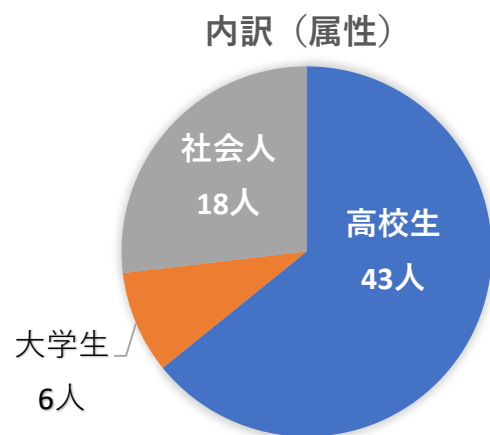
兵庫らしい取組例

- 多様な主体による「ひょうご豊かな海づくり県民会議」
- 大学生等の企画・運営のもと、環境保全活動の担い手が交流する「ひょうごユースecoフォーラム」など環境教育・学習の取組み

ひょうご環境未来会議

- ・2050年に社会の中心を担う将来世代をはじめとする幅広い県民の意見を取り込みながら計画案を検討する取組みの一つとして、ひょうご環境未来会議を開催
- ・豊岡(6月1日)、神戸(6月8日)、姫路(6月15日)の3会場で15歳から61歳までの計67名が参加し、脱炭素、自然共生、資源循環の各テーマのグループに分かれて意見交換

【参加者（計67名）】



【主な意見】

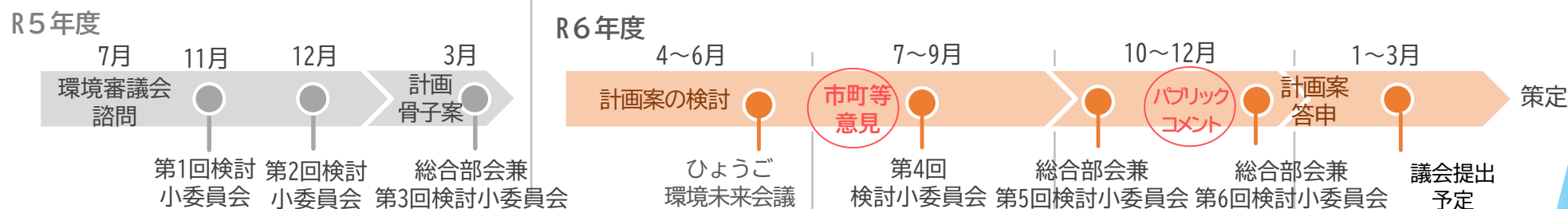
- ・長期的な視点から、人材育成や意識改革、技術開発などに強く着目した意見
- ・脱炭素・自然共生・資源循環の相互の関連性を意識した議論が展開

脱炭素	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素がお洒落、格好良いと思える生活スタイルを普及啓発する ・地域だけでなく、企業・学校の単位で脱炭素に取り組む
自然共生	<ul style="list-style-type: none"> ・ビル屋上の里山環境など、都会に生き物の棲みかを増やす ・生活財を自然の素材を活用したのものに見直す
資源循環	<ul style="list-style-type: none"> ・個性ゆたかなりペア衣服や、衣服のリペア方法を普及させる ・街に形やデザインの優れたリサイクル回収BOXを設置する
全 般	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育から段階的に「地球環境」を必須科目に組み込む ・環境への貢献度で企業を評価する仕組みをつくる ・ノーベル環境賞を創設する



グループディスカッションの様子
(姫路会場)

スケジュール



II 温暖化対策の取組

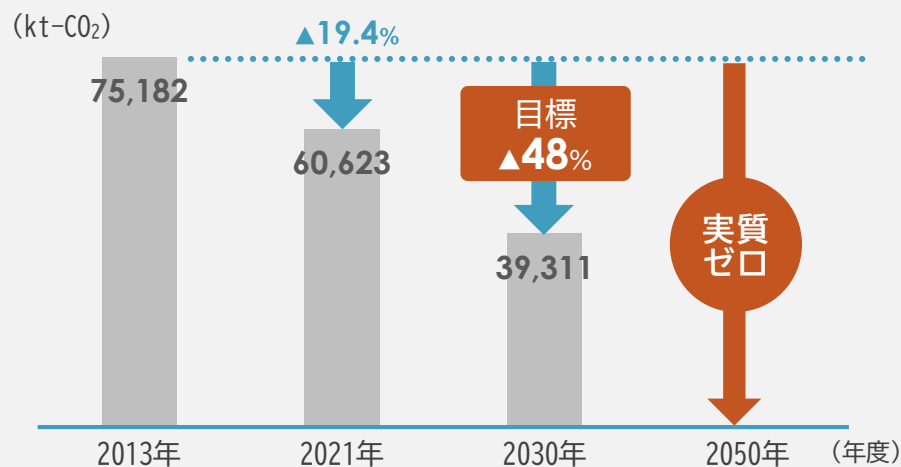
1 兵庫県地球温暖化対策推進計画の取組

- 「脱炭素社会の実現」を地域から先導していくため、「兵庫県地球温暖化対策推進計画」において、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロをゴールとし、2030年度温室効果ガス削減量2013年度比▲48%、2030年度再生可能エネルギー(以下「再エネ」)導入100億kWhを目標に設定
- 目標達成に向け、(公財)ひょうご環境創造協会に「ひょうごカーボンニュートラルセンター」を設置、産業・業務部門に対する取組強化や再エネの導入、適応策の推進など、省エネから再エネ導入まで温暖化対策を着実に実施

兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)

温室効果ガス削減目標

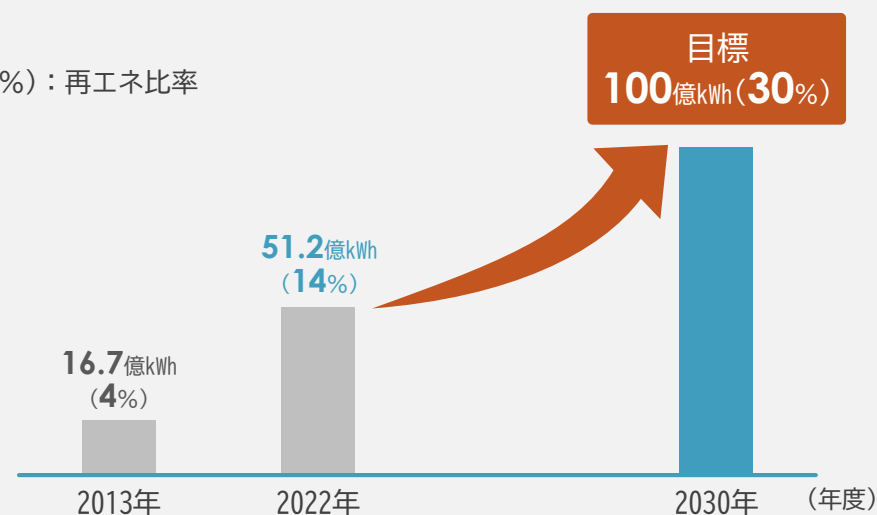
2050年二酸化炭素排出量実質ゼロをゴールとし、
2030年度 **48%削減 (2013年度比)** の達成を目指す



再生可能エネルギー導入目標

2030年再生可能エネルギーによる発電量 **100億kWh**
(再エネ比率約30%) を目指す

(%) : 再エネ比率



2 経済活動や日常生活からの温室効果ガス削減

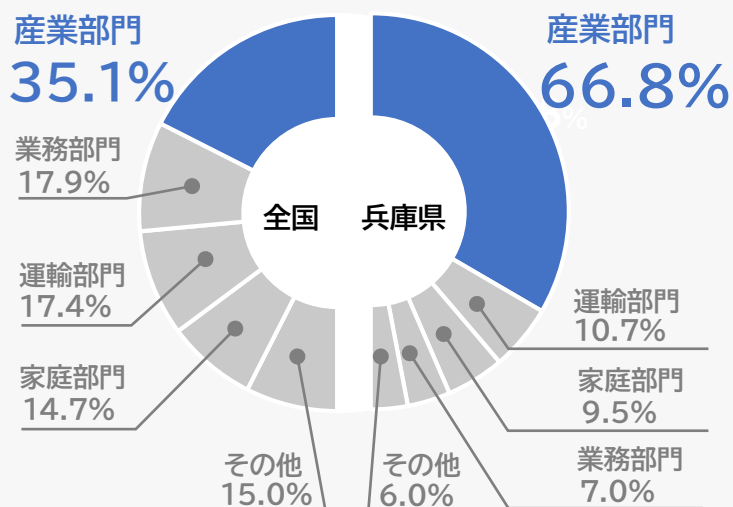
(1) 脱炭素に向けた経済活動の推進

県内の温室効果ガス(GHG)排出量の約7割が産業・業務部門からの排出であり、近年、サプライチェーン全体での脱炭素を目指す動きも活発化していることから、資金や人的資源に乏しい中小事業者に対して段階に応じた支援を実施

中小企業におけるカーボンニュートラルの取組ステップ



温室効果ガス部門別排出量(2021年度)



本県の特徴として、産業部門からの排出量が約67%を占めており、産業部門の取組が温室効果ガス排出量に大きく影響を与える。

部門	2013年度 排出量 (kt)	2021年度	
		排出量 (kt)	13年度比 (%)
エネルギー起源 二酸化炭素	産業	47,952	40,502 ▲15.5
	運輸	8,128	6,494 ▲20.1
	家庭	8,364	5,745 ▲31.3
	業務	6,815	4,256 ▲37.6
その他	3,923	3,626 ▲7.6	
排出量	75,182	60,623 ▲19.4	

STEP
0

カーボンニュートラルについて知る

STEP
1STEP
2STEP
3

ひょうご脱炭素経営スクールの開校

企業の自主的な脱炭素化への取組を促進するため、県内中小事業者等が、脱炭素経営のポイントや省エネ、再エネ導入の実践的手法について学び、行動につなげるための伴走支援として、圏・神戸市共催で「ひょうご脱炭素経営スクール」を開校

【スケジュール】

R6.7	R6.8	R6.8	R6.9~R7.2	R7.3
参加者 募集開始	公開講座 (説明会)	参加者 決定	講座 (講義+演習)	修了成果 報告会

【公開講座(説明会)】

ひょうご脱炭素経営スクール公開講座
「一歩踏み出す脱炭素経営セミナー」

日 時：R6.8.2 15:00-17:00

場 所：ラッセホール

参加者：100名程度

内 容：

- ・脱炭素を経営課題に活かす
- ・脱炭素でチャンスをつかむ
-1.5℃ロードマップ-
- ・兵庫県・神戸市の取組
- ・脱炭素経営スクール紹介

「ひょうご版再エネ100」の推進

(公財)ひょうご環境創造協会と連携し、使用電力を全量再エネで賄う「RE100宣言」企業の拡大を図るとともに、市町や民間施設等へ自家消費型再エネの導入を拡大



ひょうご版再エネ100 ホームページ

省エネルギーセミナーの開催

事業者の省エネ対策を促進するため、関係団体等と連携して省エネルギーセミナーを開催し、具体的な取組や削減効果を啓発

【実施概要(予定)】

開催場所	開催回数	参加者
神戸	1回	100名 (Web併用)

STEP
0STEP
1CO₂排出量を把握するSTEP
2STEP
3

条例に基づく特定物質排出抑制計画・措置結果報告制度の推進

産業部門の温室効果ガス(GHG)排出量が多いことを踏まえ、事業活動に伴う排出を抑制するため、「環境の保全と創造に関する条例」に基づき、排出量削減計画の実践を指導し、措置結果の概要を公表
また、条例により、原油換算で1,500kL/年以上の工場等の新設や増設を行う場合に、省エネ対策、再エネ導入など排出抑制対策について、工事着工前の報告を義務付け

条例対象事業所からの温室効果ガス排出量 (単位: kt-CO₂)

部門	H25(2013)年度		R3(2021)年度		R4(2022)年度	
	事業所数	排出量	事業所数	排出量	事業所数	排出量
産業	630	34,503	758	27,989	758	28,044
業務	384	1,821	573	1,404	542	1,547
その他	49	1,523	72	1,139	74	1,343
合計	1,063	37,847	1,403	30,532	1,374	30,934

13年度比 ▲19.3% 13年度比 ▲18.3%

温室効果ガス(GHG)排出量算定サービスの導入支援

温室効果ガス(GHG)のサプライチェーン排出量の把握並びに削減に資する排出量算定サービスを導入する中小事業者に対し、その費用の一部を補助

補助対象経費	算定支援システムの月額使用料
補助額	月額使用料の1/2 (上限1万円) × 補助対象期間(月)

サプライチェーン排出量

Scope1 事業者自らの燃料の燃焼、工業プロセスによる直接排出
Scope2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3 事業者の活動に関連する他社の排出



サプライチェーン全体で排出量を算定

CO₂削減を考慮した事業活動の展開

STEP
0STEP
1STEP
2CO₂削減に取り組むSTEP
3

PPA※方式による県有施設の駐車場等への再エネの導入

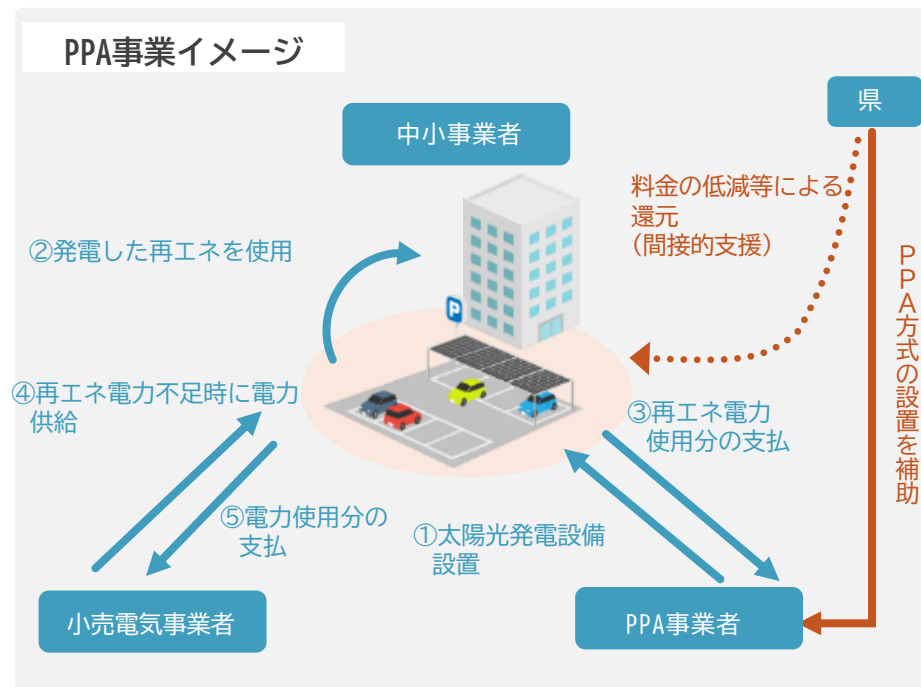
県内企業等への普及拡大に向け、初期投資なしで再エネ導入が可能なPPA方式を活用したカーポート型等の太陽光発電設備を先行的に県施設へ設置

また、当事業で得たノウハウをマニュアル化し、県内市町等に展開

※PPA：第三者所有モデル（Power Purchase Agreement）

[県施設でのPPA方式による太陽光発電設備導入施設]

施設名	所在地	設備形態	発電出力 (kW)	供給開始
①広域防災センター	三木市	カーポート	99	R5
②農林水産技術総合センター	加西市	カーポート・屋根	217	R5
③淡路農業技術センター	南あわじ市	カーポート・屋根	90	R5
④森林動物研究センター	丹波市	屋根	25	R4
⑤丹波医療センター	丹波市	カーポート	300	R5
⑥教育研修所	加東市	屋根	30	R4
⑦姫路警察署	姫路市	カーポート	100	R5
計			861	



県施設へのPPA方式太陽光発電(左:加西市、右:三木市)

STEP
0STEP
1STEP
2CO₂削減に取り組むSTEP
3

再エネ・省エネ設備等の導入支援

県内の中小事業者の脱炭素化を促進するため、PPA方式等により太陽光発電設備等を設置する事業者に対して、その導入に要する経費の一部を補助

補助対象事業	オンサイトPPA又はリースにより県内の中小事業者へ太陽光発電設備等を設置する事業であり、環境省の実施する補助事業の要件を充たすもの
補助対象者	太陽光発電設備等の導入を行うPPA事業者又はリース事業者
補助額	上限500万円(太陽光発電設備250万円、定置用蓄電池250万円)

(公財)ひょうご環境創造協会と連携し、自家消費用太陽光発電設備等の創エネ設備等を自ら導入する中小事業者を支援するため、導入経費の一部を補助

補助対象経費	再エネ設備の設置、省エネ工事、省エネ設備への更新・改修の経費
補助額	補助対象経費の1/3 (上限100万円)
実績(R5)	11件

再生可能エネルギー相談支援センターの取組

(公財)ひょうご環境創造協会が運営する再エネに関する総合相談窓口として、設備導入に関する相談等に対応
また、県や市町の実施するイベント等でのパネル展示や相談対応などを実施

年度	相談件数
R3	818件
R4	893件
R5	716件



太陽光発電設置指導相談



小水力発電設置指導相談



イベントでの啓発・相談の様子

STEP
0STEP
1STEP
2STEP
3

情報発信

脱炭素社会の推進に関する包括連携協定の取組

三井住友銀行、神戸大学、地球環境戦略研究機関（IGES）、神戸新聞社及び兵庫県の五者により、「脱炭素社会の推進に関する包括連携協定」を締結、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素経営セミナーなどの広報・普及啓発、次世代への環境教育などを連携して実施



協定締結式(R5.2)



五者協定シンポジウム

【セミナー・シンポジウム開催状況】

内容	開催場所	参加者
ひょうご脱炭素経営セミナー（R5.7.12） ・脱炭素経営入門 ・CO ₂ 排出量の算定、効率的手法で取り組む脱炭素経営 ・カーボンフットプリントの普及促進	ラッセホール	220名 (Web併用)
脱炭素社会の推進に関する 包括連携協定シンポジウム（R6.3.19） 2050年カーボンニュートラル～私たちはどうすべきか～ ・デジタル技術を活用した空調省エネ制御の取組 ・学生による活動発表・パネルディスカッション	神戸大学 百年記念館 六甲ホール	230名 (Web併用)

他の金融機関との連携

本県と産業振興に係る連携協力に関する協定を締結するみなと銀行、日本政策金融公庫神戸支店と連携し、脱炭素経営の促進、持続可能な企業価値向上を支援

みなと銀行

内容	脱炭素貢献私募債「グリーン企業の証」の発行事務と全額引受を担う同行が、企業から受け取る事務手数料の一部（私募債発行金額の0.2%相当）を、企業が指定する環境関連基金等に寄付
寄付先	緑の募金（兵庫県緑化推進協会） ひょうごグリーンイニシアティブ・ブルカーボン基金（ひょうご環境創造協会） 循環型社会形成推進基金（ひょうご環境創造協会） 森林の恵み活性化プロジェクト（兵庫県森林大学校） 地球環境基金（環境再生保全機構）

日本政策金融公庫神戸支店

内容	特別利率による融資
対象	「地域創生！再エネ発掘プロジェクト」の採択を受けた事業者 「再エネ100宣言 RE Action」に参画する事業者 「GHG排出量算定サービス導入補助金」を受けた事業者 など

(2) 家庭でのCO₂排出の少ないライフスタイルへの転換

「ひょうご1.5℃ライフスタイル」の普及啓発

民間事業者や各市町と連携し、県民の脱炭素型消費への行動変容、ライフスタイルの転換を後押しするトータルな啓発活動「ひょうご1.5℃ライフスタイル」を展開

事業イメージ

様々な角度から県民に気づきを与え、行動変容を促進

脱炭素行動の促進
・貢献量の可視化

身近な商品を通じた
普及啓発イベント

脱炭素行動量の可視化
(ポータルサイトの公開等)

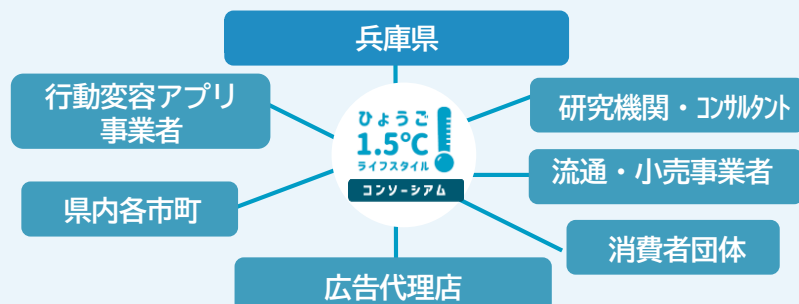


行動変容の促進

ひょうご1.5℃ライフスタイルワークショップ
農産物イベントでのPR
セミナー開催「脱炭素製品による
新たな市場価値の創出」



推進体制 ひょうご1.5℃ライフスタイルコンソーシアム
各事業者・団体が有するケイパビリティを活用し、効果の最大化を図る



地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発

家庭からのCO₂排出量削減を図るため、地域イベントへの出展や小学校等への出前教室など、地域での実践的なグループ活動による県民等への普及啓発を推進

年度	出前教室実績
R3	72件
R4	180件
R5	162件



推進員による小学校への出前講座

うちエコ診断事業の実施

(公財)ひょうご環境創造協会と連携し、家庭のどこから、どれだけCO₂が排出されているのかを「見える化」し、各家庭の効果的なライフスタイルの転換を提案

年度	診断実施数
R3	587件
R4	707件
R5	586件



うちエコ診断の様子



うちエコ診断画面

家庭用蓄電システム・太陽光発電システムの導入支援

家庭での創エネ・省エネ・蓄エネを進める「スマートライフ」の一層の推進を図るため、(公財)ひょうご環境創造協会と連携し、災害時対応にも寄与する家庭用蓄電システム、V2Hの設置費用、それらと同時設置する太陽光発電システムの設置費用に対して補助

家庭用蓄電システム補助	
補助単価	家庭用蓄電池システム 定額4万円
実績 (R5)	155件
太陽光発電システム補助※	
補助単価	太陽光発電システム 定額6万円
実績 (R5)	2件
V2H補助	
補助単価	V2H 定額10万円
実績 (R5)	22件

※蓄電システムやV2Hとの同時設置のみ

V2H

Vehicle to Home：電気自動車（EV）に搭載されている蓄電池から家の中へ電気を送るための装置

住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資制度

住宅における創エネ・省エネ設備の導入を促進する低利融資を実施

融資対象設備	住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池 家庭用蓄電池(V2H含む)、家庭用太陽熱利用設備 内窓・複層ガラス、家庭用高効率給湯器 断熱化工事(外壁等)、省エネ化工事(冷暖房設備等)
利率	0.8%
貸付額	融資1件当たり50万円～500万円
実績 (R5)	28件 (H23～R5累計：1,444件) 54,130千円

スマートライフの普及

兵庫県電機商業組合と連携し、創エネ・蓄エネ・省エネに関する講習の受講者を「ひょうごスマートライフマイスター」として認定。生活スタイルを踏まえた家電購入のアドバイスや購入後のサポートを実施

ひょうごスマートライフ マイスター	331人
ひょうごスマートライフ マイスター店	292店 (R6.5現在)

スマートライフ

「省エネ」家電に、太陽光発電などの「創エネ」機器と、蓄電池などの「蓄エネ」機器を組み合わせ、「エネルギーマネジメントシステム」で管理する、エネルギーを最適に利用する暮らし方

3 「地域循環共生圏」の創出 ～ 再生可能エネルギーによる地産地消モデルの構築 ～

- 地域資源を活用した再エネの導入を図り、エネルギー費用を域外に流出させることなく、持続可能な形でエネルギー・資源・地域経済が域内で循環するエネルギーの地産地消モデルとして「地域循環共生圏」を創出

北摂里山地域循環共生圏の構築

宝塚市西谷地区の県有環境林を伐採し、里山林の再生を図るとともに、木質バイオマスボイラー燃料として活用する実証事業を実施。また、里山文化を継承する取組について、大阪・関西万博に合わせて情報発信を強化

里山バイオマス活用コンソーシアム構築

北摂里山地域循環共生圏事業の発展及び他地域への展開を目的とし、新たな木質バイオマス資源供給元と需要先の拡大、安定的な燃料供給体制構築に向けたコンソーシアムを立上げ、関係者間の情報共有及び連携を促進

地域資源を組み合わせた地域循環共生圏モデル構築

(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)と連携し、家畜排せつ物等地域資源を有効活用するためのバイオガスユニットの実装、バイオガス発生時の副生成物として発生する消化液の営農型発電において栽培される農作物への活用等、循環経済と農業分野での脱炭素経営との両立に向けたモデル構築を検討

脱炭素×SDGsオーガナイザー育成プログラム

(公財)ひょうご環境創造協会と連携し、再エネの導入等を「自ら立案・事業化」し、地域循環共生圏を担う人材を育成

日程	R6.9～R7.3 (予定)
テーマ	講座4回、視察、演習、修了発表
対象	兵庫県在住・在勤の個人、事業者、NPO団体職員、高校生、大学生等



● 地域資源を活用した再エネ導入を検討する地域団体等を段階に応じて支援

ひょうご再エネ導入加速化プロジェクト

地域再エネワークショップを開催し、再エネ導入の必要性の理解を促進するとともに、再エネ導入支援アドバイザーの派遣により、事業実施までの地元調整やシステム設計等を支援

開催地域	北播磨地域（加東市）
内 容	講演（ソーラーシェアリング）事例発表
参加者数	42人

地域創生！再エネ発掘プロジェクト

地域資源を活かした再エネの導入を検討する地域団体等の事業立ち上げ時の取組等を支援

ア 立ち上げ時取組支援 イ 基本調査等支援

区 分	補助対象	補助限度額	採択件数 (R5)
立ち上げ時取組支援事業	勉強会、現地調査、先進地視察等	300千円(定額)	1件
基本調査等補助事業	流況調査、測量調査、風況調査、既存設備劣化診断等	5,000千円 (補助率1/2以内)	—

ウ 設備導入支援 先進的モデルのハード整備費用に対する無利子貸付

対象設備	貸付限度額(無利子)	貸付期間	貸付件数 H26～R5累計
全県的なモデルとなり得る再エネ発電設備	30,000千円(太陽光発電) 50,000千円(太陽光発電以外)	20年以内	11件

エ 再エネ導入事例集の作成及び事例発表会の実施

自立・分散型エネルギーシステム構築支援

(公財)ひょうご環境創造協会と連携して、先導モデルとなる再エネ設備の整備費用の一部を支援

補助対象	県内でエネルギーの地産地消を実現するシステムを構築するもの ①「地域創生！再エネ発掘プロジェクト」設備導入無利子貸付事業に採択された再生可能エネルギー発電設備 ②再生可能エネルギー由来の発電設備 ※固定価格買取制度による売電を行わないもの ③再生可能エネルギー由来の熱利用設備
補助率	1/3
補助額	20,000千円以内



黒土川小水力発電(R5.3稼働)
(宍粟市千種町黒土地区)

地域資源を活用した再エネ導入支援スキーム

ひょうご再エネ導入加速化プロジェクト

掘り起こし 地域再エネワークショップの開催

地域創生！再エネ発掘プロジェクト

事業検討 導入に向けた勉強会や現地調査等

計画策定 流況や測量などの基本調査等

基盤整備

整備費用に対する無利子貸付

自立・分散型エネルギーシステム構築支援

整備費用に対する一部補助

事業の実施

再エネ導入支援アドバイザーの派遣

4 気候変動への適応策の推進

- 温室効果ガスの排出を抑制する「削減策（緩和策）」を基本としながら、気候変動などの情報提供や気候変動影響を軽減する「適応策」の取組を一体的に推進

兵庫県気候変動適応センターの取組

兵庫県地球温暖化対策推進計画を気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画に位置づけ、(公財)ひょうご環境創造協会と協調して兵庫県気候変動適応センターを設置し、セミナー等やホームページで県民・事業者等に普及啓発

【フォーラム・セミナー開催状況】

内容	開催場所	参加者
事業向けセミナー (R5.11) ・気候リスクにどう向き合うか、どう適応していくか	-	53名 (Web)
地球温暖化・気候変動フォーラム (R5.10) ・異常気象と私たちの食卓	スペースアル ファ三宮	144名 (Web併用)

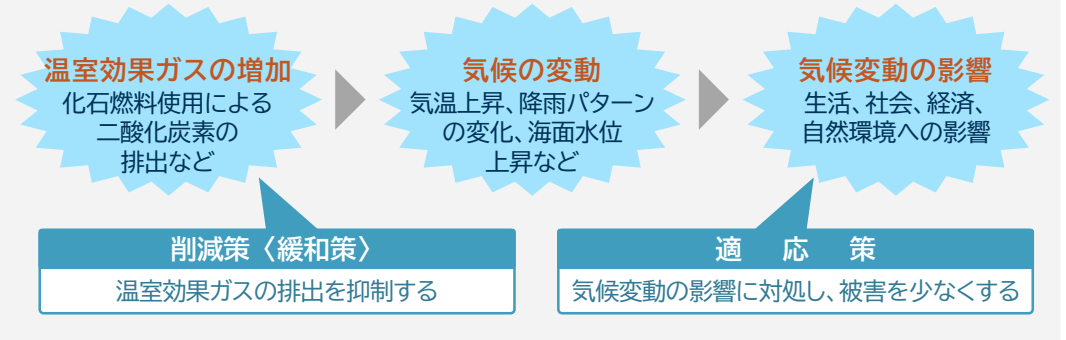
熱中症特別警戒情報への対応

気候変動適応法の改正(R5.4改正/R6.4施行)により、熱中症特別警戒情報等が法制化されたことに伴い、市町への情報伝達体制及び庁内関係部局との連携体制を構築。また「兵庫県暑さ対策ポータルサイト」で熱中症予防やアラート機能を紹介するなど、わかりやすく情報発信

熱中症特別警戒情報(熱中症特別警戒アラート)

都道府県内において、全ての暑さ指数情報提供地点(県内19地点)における、翌日の日最高暑さ指数(WBGT)が35(予測値)に達する場合等に発表。熱中症警戒情報(熱中症警戒アラート)に加え、このたび新たに設定されたもの。

気候変動と削減策(緩和策)・適応策の関係



地球温暖化・気候変動適応フォーラム

兵庫県暑さ対策ポータルサイト



暑さ指数が上昇し、熱中症のリスクが高まっています。
熱中症は命にかかわる疾患です。しきり、予防法を知っていただければ幸いです。
熱中症警戒アラートや熱中症特別警戒アラートを活用して、積極的に熱中症の予防行動を行うなど、十分な対策をとりましょう。
このサイトでは、熱中症に関する情報や対策を掲載しています。

トピックス

- ・ 熱中症特別警戒アラート及び警戒アラートの運用開始
- ・ LINEアプリを活用した熱中症警戒アラート・暑さ指数の情報発信【印刷版】(外部サイトへリンク)

III 環境学習・教育の総合的推進

1 ライフステージに応じた取組

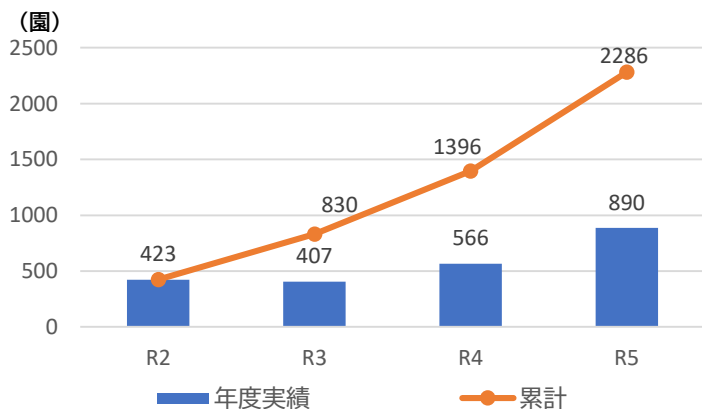
- 兵庫の豊かな自然・風土を生かしながら、幼児期からシニア世代までのそれぞれのライフステージに応じて、自ら「体験」、「発見」し、自ら「学び」、「行動」する環境学習・教育を推進、地域の自然の中での豊かな体験を通してふるさと意識を育む

ふるさと兵庫こども環境体験推進事業 ひょうごエコロコプロジェクト

- ①人と自然の博物館の専門家等によるプログラム
- ②複数園が集まる研修への講師派遣、研修会の開催
- ③環境体験コンテンツの県内全園送付
- ④環境学習に取り組む園による発表会等を実施



【ひょうごエコロコプロジェクト実施園数の推移】



県内全ての幼児が環境体験を継続的に受けられる体制を構築

環境体験事業【教育委員会】 (小学校3年生)



自然学校推進事業【教育委員会】 (小学校5年生)



発達段階に応じた体験活動を実施

持続可能な社会づくりを担う人材育成 ひょうご高校生環境・未来リーグ育成プロジェクト



第4回ひょうご高校生環境・未来リーグ育成プロジェクト
(R5.9~R6.1 計6日間 10校27名参加)

若者の企画・運営による交流フォーラム ひょうごユースecoフォーラム



第5回ひょうごユースecoフォーラム
(R5.12.23開催 163名参加)

環境問題の解決策を考え、実践できる資質を身に付ける人材を育成

幼 児 期

学 齡 期

青年期・成人期

(教育委員会所管)

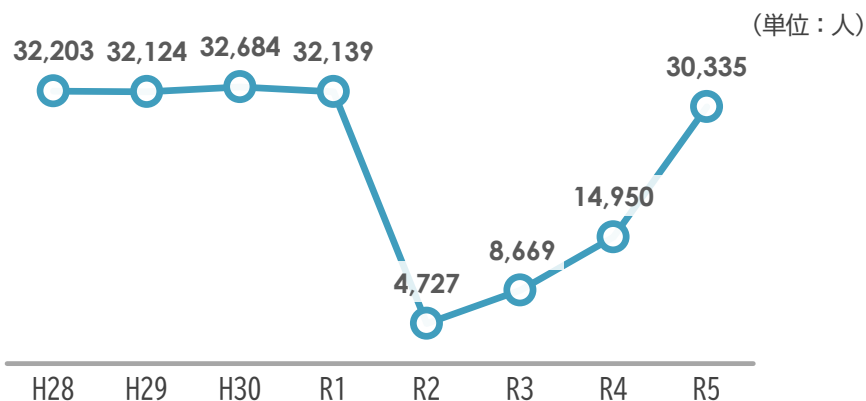
2 環境学習・教育に関する情報発信・活動支援

- ひょうご環境体験館(はりまエコハウス)を環境学習の拠点施設として、体験活動等を通じた地球温暖化をはじめとする環境問題への県民の意識向上や環境保全・創造活動を促進

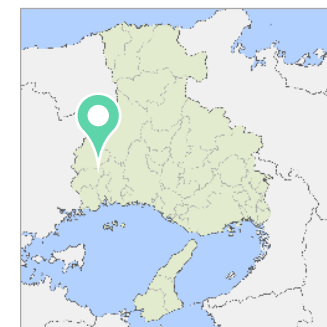
ひょうご環境体験館の取組

- 1 展示**
 - ・ 触れる地球 (4K プロジェクター搭載のデジタル地球儀)
 - ・ クールチューブ 地熱を利用した室温調整機 等
- 2 基本プログラム**
 - ・ 学校などの団体での利用に対応して体験型環境学習プログラム
〔例〕 施設見学、エネルギー実験、廃材を使った工作 等
- 3 特別プログラム**
 - ・ 家族、一般向けに土日を中心に幅広いメニューのプログラム
〔例〕 科学実験、木工工作、里山探検 等
- 4 企画イベント、出前講座等の実施**
 - ・ 体験館でのイベント、学校・公民館での出前授業等
〔例〕 エコ文化祭、小学校でのエコ工作 等

ひょうご環境体験館利用者の推移



ひょうご環境体験館概要



- ・ 所在地 佐用郡佐用町光都1-330-3 (播磨科学公園都市)
- ・ 指定管理者 (公財)ひょうご環境創造協会
- ・ 入館料 無料
- ・ 休館日 月曜日(祝日の場合、翌日)、12月31日、1月1日



ひょうご環境体験館
マスコット「ひょうゴン」



左:展示コーナー 右:特別プログラムの様子

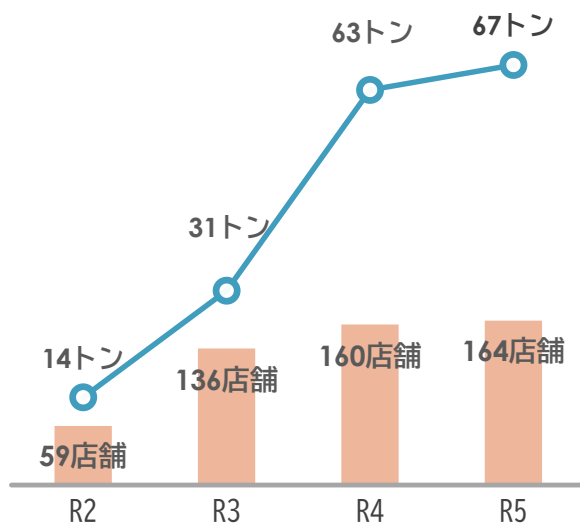
IV 様々な主体との協働による取組の推進

1 新しいライフスタイルの推進

(1) ひょうごフードドライブの全県展開

関係団体、スーパー、市町、県等で組織する「ひょうごフードドライブ推進ネットワーク」が中心となって、家庭の未利用食品をスーパー等を通じて福祉団体等に寄付する「ひょうごフードドライブ」を全県で展開

【ネットワーク参加店舗数と回収量の推移】



啓発キャンペーン

推進月間(9月、1月)として、県庁舎やスーパー店頭キャンペーンを実施

県庁舎フードドライブ実績

	回数	日数	回収量
R4	6回	19日	1,395kg
R5	14回	51日	3,068kg



スーパー店舗でのフードドライブ



県庁でのフードドライブ

スタートアップ経費の支援

チラシ等作成経費、食品輸送費等のスタートアップにかかる経費を支援(補助率1/2、上限25千円)

ひょうごフードドライブの流れ

対象食品:賞味期限まで1か月以上、未開封・常温保存のもの等の要件を満たすもの(米、缶詰、レトルト食品、インスタント食品、お菓子、乾麺等)



食品の寄付

消費者



フードドライブ実施

スーパー・県庁舎等



回収・点検・分配

社協、フードバンク等



必要とする人々へ

子ども食堂・福祉団体等

(2) 県民・事業者による活動の促進・啓発

地球と共生・環境の集い

県民一人ひとりの地球環境問題に対する正しい理解と、県民・事業者・団体等様々な主体の幅広い連携による環境創造に向けた行動を呼びかけるため、環境月間の6月に「地球と共生・環境の集い」を開催



地球と共生・環境の集い2024(R6. 6. 4)



兵庫県環境にやさしい事業者賞の授与

【令和6年度開催状況】

内容	開催場所	参加者
<ul style="list-style-type: none"> 環境保全功労者知事表彰式 兵庫県環境にやさしい事業者賞表彰式 講演 「ごみ」は意外に雄弁だ 大学共同利用機関法人人間文化研究機構 総合地球環境学研究所基盤研究部教授 浅利 美鈴 氏 	兵庫県民会館 パルテホール	152名

新しいライフスタイル委員会への支援

地球環境時代における環境と調和したライフスタイルの構築を目指し、生活者・消費者団体等から構成する「新しいライフスタイル委員会」が実施する調査研究、普及啓発などを支援

ひょうご1.5℃ライフスタイルの普及促進

「かわらばん13号」(R6. 3発行)

兵庫県環境にやさしい事業者の顕彰

県民の環境に配慮した新しいライフスタイルづくりと 事業者の環境保全・創造活動を促進

<R6年度>

【優秀賞】 **有限会社清美社（新温泉町）**

▶地域一体となった廃食用油回収とバイオディーゼル燃料製造サイクル

【賞】 **株式会社ながおテクノ（尼崎市）**

▶自動車リビルド部品(再生部品)事業による資源の有効活用

日本たばこ産業株式会社（神戸市）

▶「Rethink PROJECT」・ピリカ自治体版

見える化ページ「クリーンアップひょうご」の開設

2 環境率先行動計画の推進

● 県自らが環境負荷低減に率先して取り組むため、3つの重点取組を設定したステップ6（計画期間：R3～R7年度）に基づき、計画的に推進

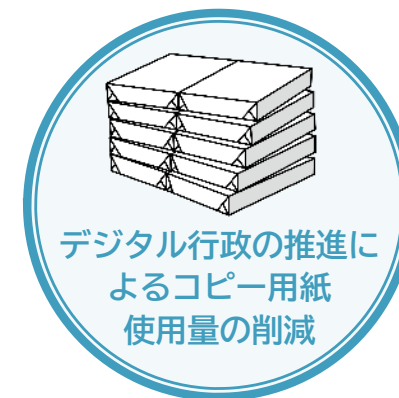
3つの重点取組



- ・ 県有建物、既存設備・備品の省エネ化
- ・ 職員 省エネ行動 の推進
- ・ 太陽光発電設備の導入
- ・ 再エネ電力の計画的な調達



- ・ 啓発物品や文具品への使い捨てプラ製品の可能な限り不使用
- ・ ラベルレス・軽量化・再生ペットボトル使用の推進



- ・ テレビ会議システムやモバイルパソコンなどの活用による会議資料ペーパーレス化の推進

ステップ6実績(R4年度実績)

項目	基準値(R元年度)	R4年度実績(R元年度比)	R7年度目標(R元年度比)
温室効果ガス排出量	396,547 t-CO ₂	355,856 t-CO ₂ (▲10.3%)	315,239 t-CO ₂ (▲20.5%)
ごみの排出量	5,036 t	4,678 t (▲7.1%)	4,784 t (▲5.0%)
コピー用紙使用量[A4換算]	429,316 千枚	442,333 千枚 (+3.0%)	386,384 千枚 (▲10.0%)
水使用量	12.12 t/百㎡	11.97 t/百㎡ (▲1.2%)	12.11 t/百㎡ (±0%)

3 国際協力の推進

- HAT神戸に集積している国際機関と連携し、海外への環境保全に関する取組の情報発信、ビジネスと環境に関する調査研究など、地球環境保全に向けた国際的な取組を地域から推進

(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センターの活動支援

脱炭素・資源循環・自然共生に基づく持続可能なアジア太平洋地域の実現に向け研究を推進。研究テーマを「ビジネスと環境」とし、①脱炭素・地球温暖化対策、②地域循環共生圏などを軸に本県と連携しながら研究活動を展開



1.5°Cライフスタイル
ワークショップ (R5. 9)

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)センターの活動支援

アジア太平洋地域の主に発展途上国における地球環境に関する国際共同研究の推進及び人材育成を目的に発足された政府間ネットワーク(参加22カ国)。広く県民と環境問題を考える機会を提供するため、本県や関係機関と協働した事業を展開



「気候変動×防災」をテーマとした
県民向けのイベント(R6. 3)

SDGs国際フォーラム

SDGsの達成に向け、県民・事業者の意識向上を図るため、IGES関西研究センター及びAPNセンターとともに、国内外の最新の状況や先進事例の紹介等を行う国際フォーラムを開催

内容	開催場所	参加者
生物多様性に向けた SDGs国際フォーラム (R5. 10. 24)	ラッセ ホール	400名 (Web併用)
気候危機時代の防災・復興の新たな展開 ～災害廃棄物処理の観点から～ (R6. 12頃)	神戸 市内	200名



生物多様性に向けたSDGs国際フォーラム (R5. 10)
知事、佐渡市長、IGES理事長による鼎談